



2023年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年2月9日

上場会社名 株式会社デ・ウエスタン・セラピテクス研究所 上場取引所 東
 コード番号 4576 URL <https://www.dwti.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 日高 有一
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 松原 さや子 (TEL) 052-218-8785
 定時株主総会開催予定日 2024年3月27日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2024年3月27日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（アナリスト、機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2023年12月期の連結業績（2023年1月1日～2023年12月31日）

（1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期	428	△4.4	△798	—	△796	—	△812	—
2022年12月期	448	8.1	△305	—	△295	—	△429	—

（注）包括利益 2023年12月期 △828百万円（－％） 2022年12月期 △442百万円（－％）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年12月期	△25.56	—	△51.8	△29.9	△186.4
2022年12月期	△14.50	—	△22.3	△10.9	△68.3

（参考）持分法投資損益 2023年12月期 ー百万円 2022年12月期 ー百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年12月期	2,373	1,279	53.9	39.81
2022年12月期	2,956	1,873	62.8	60.14

（参考）自己資本 2023年12月期 1,279百万円 2022年12月期 1,856百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年12月期	△586	△15	134	1,867
2022年12月期	△354	△139	867	2,334

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2023年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2024年12月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2024年12月期の連結業績予想（2024年1月1日～2024年12月31日）

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	400	△6.6	△1,500	—	△1,510	—	△1,510	—	△47.00

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2023年12月期	32,128,012株	2022年12月期	30,871,138株
2023年12月期	286株	2022年12月期	100株
2023年12月期	31,780,063株	2022年12月期	29,639,914株

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年12月期の個別業績（2023年1月1日～2023年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期	427	4.0	△735	—	△728	—	△853	—
2022年12月期	411	△0.1	△255	—	△241	—	△386	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期	△26.85	—
2022年12月期	△13.05	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
2023年12月期	2,371	1,281	1,281	1,900	54.0	39.88	61.53	
2022年12月期	2,973	1,900	1,900	1,900	63.9	61.53	61.53	

(参考) 自己資本 2023年12月期 1,281百万円 2022年12月期 1,899百万円

2. 2024年12月期の個別業績予想（2024年1月1日～2024年12月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭
通期	400	△6.5	△1,450	—	△1,450	—	△45.13	△45.13

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。決算補足説明資料は、TDnetで同日開示を予定しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	5
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報)	12
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13
4. 個別財務諸表及び主な注記	14
(1) 貸借対照表	14
(2) 損益計算書	16
(3) 株主資本等変動計算書	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度において、当社グループは新薬の継続的な創出と開発パイプラインの拡充を目指し、研究開発活動を推進いたしました。

上市品（緑内障治療剤「グラナテック[®]点眼液0.4%」、緑内障治療剤「グラアルファ[®]配合点眼液」、眼科手術補助剤「DW-1002」（単剤及び配合剤））については、ライセンスアウト先において順調に販売されております。特に、「DW-1002」は販売数量の増加並びに円安の影響を受け、前期比増収で推移いたしました。

開発パイプラインについては、ライセンスアウト済み開発品であるフックス角膜内皮変性症治療剤「K-321」が3月にグローバル第Ⅲ相臨床試験を開始いたしました。また、眼科手術補助剤「DW-1002」の単剤は5月に中国へ承認申請し、さらに、配合剤は7月に米国でオーファンドラッグ指定を受けました。共同開発品である神経疼痛治療剤「DW-5LBT」は3月に再申請を行いました。9月に審査完了報告通知を受領したため、FDA指摘事項に対応し、2024年1月に再申請を行いました。また、再生医療用細胞製品「DWR-2206」は7月に開発計画を決定し、臨床試験に向けて準備を進めております。自社開発品である緑内障治療剤「H-1337」は8月に米国後期第Ⅱ相臨床試験の投与を開始いたしました。

研究プロジェクトについては、眼科関連疾患を中心に新薬候補化合物の探索のための研究開発活動及び他社との共同研究を推進いたしました。

以上の結果、売上高については、各上市品のロイヤリティ収入等により、合計428百万円（前期比4.4%減）を計上し、売上原価に36百万円（前期比33.0%増）を計上いたしました。

販売費及び一般管理費については、1,190百万円（前期比63.8%増）となりました。その内訳は、研究開発費が「H-1337」及び「DWR-2206」の開発費用の増加等により930百万円（前期比98.2%増）、その他販売費及び一般管理費が259百万円（前期比1.1%増）となりました。

これらにより、営業損失は798百万円（前期営業損失305百万円）、経常損失は796百万円（前期経常損失295百万円）、親会社株主に帰属する当期純損失は特別損失30百万円を計上したことにより、812百万円（前期親会社株主に帰属する当期純損失429百万円）となりました。

なお、当連結会計年度における新薬候補化合物開発状況は次のとおりです。

①上市品

製品名等		対象疾患	地域	ライセンスアウト先	
リパスジル塩酸塩水和物	グラナテック [®] 点眼液0.4%	緑内障・高眼圧症	日本、アジア (注)	興和	
リパスジル塩酸塩水和物 ／ブリモニジン酒石酸塩	グラアルファ [®] 配合点眼液	緑内障・高眼圧症	日本		
DW-1002	ブリリアントブルー-G	ILM-Blue [®] 、TissueBlue [™]	内境界膜染色	欧州・米国等	DORC
	ブリリアントブルー-G／トリパンプルー	MembraneBlue-Dual [®]	内境界膜、網膜上膜及び増殖硝子体網膜症における増殖膜染色	欧州等	

(注) アジア一部地域において上市されております。

②開発パイプライン

開発コード等	対象疾患	開発段階	地域	ライセンスアウト先	
K-321	リパスジル塩酸塩水和物	フックス角膜内皮変性症	第Ⅲ相臨床試験	米国、欧州等	興和
DW-1002	ブリリアントブルー-G	内境界膜染色	申請	中国	DORC
		第Ⅲ相臨床試験	日本	わかもと製薬	
	水晶体前嚢染色	第Ⅲ相臨床試験	日本		
	ブリリアントブルー-G／トリパンプルー	内境界膜及び網膜上膜染色	申請準備中	米国	DORC
DW-1001	眼科用治療剤（非開示）	第Ⅰ相臨床試験	日本		ロート製薬

開発コード等	対象疾患	開発段階	地域	ライセンスアウト先
H-1337	緑内障・高眼圧症	後期第Ⅱ相臨床試験	米国	自社開発
DW-5LBT	帯状疱疹後の神経疼痛	申請	米国	メドレックスと共同開発
DWR-2206	水疱性角膜炎	非臨床試験	日本	アクチュアライズと共同開発

(イ) リパスジル塩酸塩水和物

(a) グラナテック[®]点眼液0.4% (対象疾患：緑内障・高眼圧症)

本開発品は、プロテインキナーゼの一種であるRhoキナーゼを選択的に阻害するイソキノリンスルホンアミド化合物であり、眼圧下降作用により緑内障・高眼圧症を治療する点眼剤です。緑内障治療剤における世界初の作用機序を有しており、Rhoキナーゼを阻害することにより、線維柱帯-シュレム管を介する主流出路からの房水流出を促進することで眼圧を下降させます。

当社は、2002年に本開発品の全世界の権利を興和株式会社（以下、「興和」）にライセンスアウトいたしました。その後は興和により臨床試験が進められ、2014年に緑内障・高眼圧症を適応症として国内上市されました。さらに、海外展開も進められ、アジア一部地域において上市されております。

(b) K-321 (対象疾患：フックス角膜内皮変性症)

Rhoキナーゼ阻害剤であるグラナテックは、眼内にあるキナーゼに作用する可能性があることが示唆されており、他眼科疾患への適応可能性が検討されておりました。適応拡大に向けた取り組みとして、2019年に米国第Ⅱ相臨床試験のIND申請（治験許可申請）がなされ、興和にてフックス角膜内皮変性症を適応症とした試験が行われました。その後、2022年に米国第Ⅲ相臨床試験が開始され、2023年3月に米国を含めたグローバル第Ⅲ相臨床試験が開始されました。フックス角膜内皮変性症は病態の進行にともない角膜内皮障害に至ります。重度の視覚障害を有する角膜内皮疾患のこれまでの治療法は角膜移植であり、有効な治療薬の開発が望まれています。

(c) グラアルファ[®]配合点眼液 (対象疾患：緑内障・高眼圧症)

本開発品は、リパスジル塩酸塩水和物とプリモニジン酒石酸塩を含有する世界で初めての組み合わせの配合点眼剤です。2020年より、興和にて緑内障・高眼圧症を適応症として国内第Ⅲ相臨床試験が行われ、2022年に国内上市されました。緑内障の治療は、多剤併用が標準的な治療法となりつつあります。本開発品により、アドヒアランスの向上が期待され、緑内障患者様の治療に貢献できるものと考えております。

(ロ) DW-1002 (単剤の対象疾患：内境界膜染色、水晶体前囊染色、配合剤の対象疾患：内境界膜、網膜上膜及び増殖硝子体網膜症における増殖膜染色)

本開発品は、国立大学法人九州大学の研究グループが発見したBBG250 (Brilliant Blue G-250) という染色性の高い色素を主成分とした眼科手術補助剤について、独占的ライセンスに基づき開発している開発品で、眼内にある内境界膜又は水晶体を保護するカプセルを一時的に安全に染色し、硝子体・白内障の手術を行いやすくするものです。当社は、2017年に本事業を譲受いたしました。

日本以外の全世界向けの独占的なサブライセンスをDutch Ophthalmic Research Center International B.V. (以下、「DORC」) に付与しており、DORCは2010年から欧州等において、硝子体手術時の内境界膜染色を対象とした単剤（ブリリアントブルーG）並びに硝子体手術時の内境界膜、網膜上膜及び増殖硝子体網膜症における増殖膜染色を対象とした配合剤（ブリリアントブルーG/トリバンブルー）を製造・販売しております。2020年には米国においても単剤の販売を開始し、現在は、欧州・米国を含む世界76の国と地域で販売されております。また、単剤は2023年5月に中国へ承認申請し、さらに、配合剤は7月に内境界膜及び網膜上膜を対象に米国でオーファンドラッグ指定を受けました。

国内については、わかもと製薬株式会社（以下、「わかもと製薬」）に独占的サブライセンスを付与しており、わかもと製薬は硝子体手術時の内境界膜染色、白内障手術時の水晶体前囊染色を対象として、製造販売承認の取得に向けて開発を進めております。

(ハ) DW-1001 (対象疾患：非開示)

本開発品は、2015年に英国企業から導入した眼科用治療剤です。

他の疾患を適応症として既に市販されている化合物を眼科適応への適応拡大を目指す、いわゆるリポジショニングの手法での開発を目指しており、開発のコスト並びにリスクは相対的に低くなることが期待されます。

2019年に日本における独占的実施権をロート製薬株式会社（以下、「ロート製薬」）にライセンスアウトいたしました。ロート製薬は、非臨床試験を進め、2022年に国内第Ⅰ相臨床試験が良好な結果で終了いたしました。現在、国内第Ⅱ相臨床試験の準備が進められております。

(二) H-1337 (対象疾患：緑内障・高眼圧症)

本開発品は、プロテインキナーゼ阻害剤を中心とする当社化合物ライブラリーのリード化合物を基にして最適化された、緑内障・高眼圧症を対象疾患とする開発品です。当社初となる自社臨床開発を行っており、2018年に米国第Ⅰ相/前期第Ⅱ相臨床試験を終了いたしました。試験結果は良好で、有効性の主要評価項目で本開発品の有効性が確認され、安全性に関して重篤な有害事象は認められませんでした。2023年8月に米国後期第Ⅱ相臨床試験の投与を開始しております。

また、適応拡大の研究を進めており、滲出型加齢黄斑変性に対する治療効果、並びに肺高血圧に対する治療効果も動物試験において確認されております。

(ホ) DW-5LBT(対象疾患：帯状疱疹後の神経疼痛)

本開発品は、イオン液体を利用した株式会社メドレックス（以下、「メドレックス」）の独自技術ILTS (Ionic Liquid Transdermal System) を用いた新規のリドカインテープ剤であり、リドカインパップ剤Lidodermの市場をターゲットとして開発が進められております。メドレックスが帯状疱疹後の神経疼痛治療薬として開発を進めており、当社は2020年に共同開発を開始いたしました。2020年にFDA (米国食品医薬品局) に承認申請いたしましたが、2021年に審査完了報告通知を受領いたしました。承認取得のために必要であると指摘を受けた追加試験は良好な結果を得ており、2023年3月に再申請を行いました。9月に審査完了報告通知を受領したため、FDA指摘事項に対応し、2024年1月に再申請を行いました。

(ヘ) DWR-2206(対象疾患：水疱性角膜炎)

本開発品は、水疱性角膜炎を適応症とした再生医療用細胞製品で、培養ヒト角膜内皮細胞とROCK阻害剤を含有した懸濁液を前房内に注入し、角膜内皮の再生の治療に用いられます。アクチュアライズが開発を進めており、当社は2022年に共同開発を開始いたしました。当社初となる再生医療品であり、現在、国内臨床試験に向けた準備を進めております。

③研究プロジェクト

当社グループは、プロテインキナーゼ阻害剤を中心とした新薬候補化合物の創出を行っております。プロテインキナーゼを対象とする疾患は様々ですが、特に眼科関連疾患に注力した研究を推進しております。また、自社の創薬基盤技術を活かし、他社との提携を積極的に推進しております。

主なプロジェクトとしては、眼科関連疾患や神経系、呼吸器系疾患等を対象としたシグナル伝達阻害剤開発プロジェクトを当社研究所(国立大学法人三重大学の研究施設)において行っております。また、共同研究として、ユビエンス株式会社との標的タンパク質分解誘導薬プロジェクト、ラクオリア創薬株式会社との眼疾患治療薬創製プロジェクト等、複数のプロジェクトを進めております。

(2) 当期の財政状態の概況

総資産は、前連結会計年度末から583百万円減少し、2,373百万円となりました。流動資産は、前連結会計年度末から521百万円減少し、2,137百万円となりました。主な要因は、現金及び預金が467百万円、売掛金が53百万円減少したこと等によるものです。固定資産は、前連結会計年度末から61百万円減少し、235百万円となりました。主な要因は、契約関連無形資産が41百万円、投資有価証券が12百万円減少したこと等によるものです。

負債は、前連結会計年度末から10百万円増加し、1,093百万円となりました。流動負債は、前連結会計年度末から17百万円減少し、194百万円となりました。主な要因は、1年内返済予定の長期借入金が110百万円減少した一方で、未払金が97百万円増加したこと等によるものです。固定負債は、前連結会計年度末から27百万円増加し、899百万円となりました。要因は、転換社債型新株予約権付社債が128百万円減少した一方で、長期借入金が156百万円増加したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末から593百万円減少し、1,279百万円となりました。主な要因は、転換社債型新株予約権付社債の転換及び新株予約権の行使等により資本金が117百万円、資本剰余金が117百万円増加した一方で、親会社株主に帰属する当期純損失の計上により利益剰余金が812百万円減少したこと等によるものです。

この結果、自己資本比率は53.9%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ467百万円減少し、1,867百万円となりました。

なお、当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は586百万円（前期は354百万円の支出）となりました。これは主に未払金の増加額95百万円及び売上債権の減少額53百万円等があった一方で、税金等調整前当期純損失826百万円があったこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は15百万円（前期は139百万円の支出）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出12百万円があったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は134百万円（前期は867百万円の収入）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出120百万円があった一方で、長期借入れによる収入166百万円及び新株予約権の行使による株式の発行による収入88百万円があったこと等によるものです。

(4) 今後の見通し

売上高は、各上市品のロイヤリティ収入及び「DW-1002」のマイルストーン収入等により400百万円（当期売上高428百万円）を見込んでおります。

研究開発費は、通常の新薬候補品創出に向けた研究開発活動に加え、「H-1337」の米国後期第Ⅱ相臨床試験費用及び「DWR-2206」の開発費用、並びに「DW-5LBT」の承認取得による支払マイルストーン等により1,600百万円（当期研究開発費930百万円）を見込んでおります。

その結果、営業損失は1,500百万円（当期営業損失798百万円）、経常損失は1,510百万円（当期経常損失796百万円）、親会社株主に帰属する当期純損失は1,510百万円（当期親会社株主に帰属する当期純損失812百万円）を見込んでおります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、創薬研究及び臨床開発費用が収益に先行して発生する等の事業特性上の理由から継続的に営業損失及びマイナスの営業キャッシュ・フローが発生しており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

このような状況の解消を図るべく、当社グループは保有する開発パイプラインの順調な開発進捗による早期上市、開発パイプラインの拡充による更なる収益機会の獲得を進め、さらに、現在実施している資金調達を進めることにより研究開発に必要な資金を確保するとともに、必要に応じて新たな資金調達等を実施することも検討してまいります。

資金面においては、継続的なロイヤリティ収入及び開発費用のコントロール並びに主力金融機関及び投資会社との良好な関係のもと適時に実施している資金調達により、当連結会計年度末において1,867百万円の現金及び預金残高を有し、翌連結会計年度の事業活動を展開するための資金は確保できております。

以上のことから、継続企業の前提に関する重要な不確実性はないと認識しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間及び経年での比較可能性を確保するため、当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（第7章及び第8章を除く）」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,334,668	1,867,264
売掛金	170,755	117,144
貯蔵品	79,211	87,863
その他	74,436	65,687
流動資産合計	2,659,072	2,137,959
固定資産		
有形固定資産		
建物	8,727	8,727
減価償却累計額	△4,968	△5,210
建物(純額)	3,758	3,516
工具、器具及び備品	97,052	102,666
減価償却累計額	△90,706	△96,172
工具、器具及び備品(純額)	6,346	6,493
有形固定資産合計	10,105	10,010
無形固定資産		
契約関連無形資産	123,428	82,285
その他	1,101	4,224
無形固定資産合計	124,529	86,510
投資その他の資産		
投資有価証券	153,551	141,501
その他	9,117	8,690
貸倒引当金	—	△11,301
投資その他の資産合計	162,668	138,890
固定資産合計	297,303	235,411
資産合計	2,956,376	2,373,371
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	120,000	9,524
未払金	64,210	161,362
未払法人税等	11,234	11,708
その他	15,762	11,412
流動負債合計	211,207	194,008
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	734,693	606,122
長期借入金	113,000	269,476
その他	24,000	24,000
固定負債合計	871,693	899,598
負債合計	1,082,900	1,093,606
純資産の部		
株主資本		
資本金	714,244	831,617
資本剰余金	2,772,484	2,889,857
利益剰余金	△1,629,961	△2,442,372
自己株式	—	△0
株主資本合計	1,856,767	1,279,101
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△222	△36
その他の包括利益累計額合計	△222	△36
新株予約権	943	699
非支配株主持分	15,987	—
純資産合計	1,873,475	1,279,764
負債純資産合計	2,956,376	2,373,371

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
売上高	448,100	428,364
売上原価	27,566	36,666
売上総利益	420,533	391,697
販売費及び一般管理費		
研究開発費	469,564	930,506
その他	256,881	259,749
販売費及び一般管理費合計	726,446	1,190,256
営業損失(△)	△305,912	△798,558
営業外収益		
受取利息	25	10
為替差益	33,278	6,713
その他	5,185	11
営業外収益合計	38,489	6,735
営業外費用		
支払利息	3,147	2,490
支払手数料	13,521	483
株式交付費	889	1,396
新株発行費	10,825	—
その他	—	170
営業外費用合計	28,384	4,540
経常損失(△)	△295,806	△796,363
特別損失		
投資有価証券評価損	100,319	12,992
貸倒引当金繰入額	—	11,301
減損損失	—	6,146
解決金	44,140	—
特別損失合計	144,460	30,439
税金等調整前当期純損失(△)	△440,267	△826,803
法人税、住民税及び事業税	1,595	1,595
法人税等合計	1,595	1,595
当期純損失(△)	△441,863	△828,398
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△12,177	△15,987
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△429,685	△812,411

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
当期純損失(△)	△441,863	△828,398
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△222	△36
その他の包括利益合計	△222	△36
包括利益	△442,085	△828,435
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△429,908	△812,448
非支配株主に係る包括利益	△12,177	△15,987

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	573,159	2,631,398	△1,200,276	2,004,281
当期変動額				
新株の発行	141,085	141,085		282,171
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△429,685	△429,685
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当期変動額合計	141,085	141,085	△429,685	△147,514
当期末残高	714,244	2,772,484	△1,629,961	1,856,767

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	—	—	2,692	28,164	2,035,138
当期変動額					
新株の発行					282,171
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)					△429,685
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△222	△222	△1,748	△12,177	△14,148
当期変動額合計	△222	△222	△1,748	△12,177	△161,663
当期末残高	△222	△222	943	15,987	1,873,475

当連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	714,244	2,772,484	△1,629,961	—	1,856,767
当期変動額					
新株の発行	117,373	117,373			234,746
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△812,411		△812,411
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	117,373	117,373	△812,411	△0	△577,665
当期末残高	831,617	2,889,857	△2,442,372	△0	1,279,101

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	△222	△222	943	15,987	1,873,475
当期変動額					
新株の発行					234,746
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)					△812,411
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	185	185	△244	△15,987	△16,045
当期変動額合計	185	185	△244	△15,987	△593,711
当期末残高	△36	△36	699	—	1,279,764

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失(△)	△440,267	△826,803
減価償却費	46,366	48,721
減損損失	—	6,146
貸倒引当金の増減額(△は減少)	—	11,301
株式報酬費用	15,811	15,569
解決金	44,140	—
受取利息	△25	△10
支払利息	3,147	2,490
支払手数料	13,521	483
為替差損益(△は益)	△29,669	△961
株式交付費	889	1,396
新株発行費	10,825	—
投資有価証券評価損益(△は益)	100,319	12,992
売上債権の増減額(△は増加)	△113,221	53,610
棚卸資産の増減額(△は増加)	9,187	22,594
未払金の増減額(△は減少)	22,450	95,242
その他	△33,838	△25,855
小計	△350,360	△583,081
利息及び配当金の受取額	25	10
利息の支払額	△2,839	△2,158
法人税等の支払額	△1,596	△1,593
営業活動によるキャッシュ・フロー	△354,770	△586,821
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△9,614	△12,026
無形固定資産の取得による支出	△200	△2,912
投資有価証券の取得による支出	△130,200	—
差入保証金の増減額(△は増加)	124	△316
投資活動によるキャッシュ・フロー	△139,890	△15,254
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	13,000	166,000
長期借入金の返済による支出	△120,000	△120,000
転換社債型新株予約権付社債の発行による収入	900,000	—
新株予約権の発行による収入	1,216	—
新株予約権の行使による株式の発行による収入	99,898	88,994
株式の発行による支出	△10,825	—
自己株式の取得による支出	—	△0
自己新株予約権の取得による支出	△2,692	—
支払手数料の支払額	△13,200	△527
その他	△99	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	867,297	134,466
現金及び現金同等物に係る換算差額	28,289	205
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	400,924	△467,404
現金及び現金同等物の期首残高	1,933,743	2,334,668
現金及び現金同等物の期末残高	2,334,668	1,867,264

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

当社グループは、創薬事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	オランダ	合計
227,438	220,662	448,100

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の氏名又は名称	売上高
Dutch Ophthalmic Research Center International B.V.	220,662
興和株式会社	170,924

(注) 当社は、単一セグメントであるため、関連するセグメント名は記載しておりません。

当連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

オランダ	日本	その他	合計
277,698	150,640	25	428,364

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の氏名又は名称	売上高
Dutch Ophthalmic Research Center International B.V.	277,698
興和株式会社	140,336

(注) 当社は、単一セグメントであるため、関連するセグメント名は記載していません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

当社グループは、創薬事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり純資産額	60.14円	39.81円
1株当たり当期純損失(△)	△14.50円	△25.56円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載していません。

2 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	△429,685	△812,411
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	△429,685	△812,411
普通株式の期中平均株式数 (株)	29,639,914	31,780,063
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年12月31日)	当事業年度 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,159,720	1,754,446
売掛金	170,167	117,144
貯蔵品	76,458	85,107
前渡金	48,565	33,292
前払費用	9,610	17,269
関係会社短期貸付金	100,000	100,000
その他	12,988	29,087
流動資産合計	2,577,511	2,136,347
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,758	3,516
工具、器具及び備品	5,453	6,493
有形固定資産合計	9,212	10,010
無形固定資産		
ソフトウェア	986	4,151
契約関連無形資産	123,428	82,285
その他	72	72
無形固定資産合計	124,487	86,510
投資その他の資産		
投資有価証券	153,551	141,501
関係会社株式	99,279	0
その他	9,117	8,690
貸倒引当金	—	△11,301
投資その他の資産合計	261,947	138,890
固定資産合計	395,648	235,411
資産合計	2,973,159	2,371,758
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	120,000	9,524
未払金	62,632	161,034
未払費用	4,741	5,786
未払法人税等	10,616	11,090
預り金	3,061	2,828
流動負債合計	201,051	190,263
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	734,693	606,122
長期借入金	113,000	269,476
その他	24,000	24,000
固定負債合計	871,693	899,598
負債合計	1,072,745	1,089,862

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年12月31日)	当事業年度 (2023年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	714,244	831,617
資本剰余金		
資本準備金	2,813,586	2,930,959
資本剰余金合計	2,813,586	2,930,959
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△1,628,138	△2,481,343
利益剰余金合計	△1,628,138	△2,481,343
自己株式	—	△0
株主資本合計	1,899,692	1,281,233
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△222	△36
評価・換算差額等合計	△222	△36
新株予約権	943	699
純資産合計	1,900,413	1,281,896
負債純資産合計	2,973,159	2,371,758

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
売上高	411,586	427,968
売上原価	27,145	36,666
売上総利益	384,440	391,301
販売費及び一般管理費		
研究開発費	411,250	895,142
その他	228,207	231,645
販売費及び一般管理費合計	639,458	1,126,787
営業損失(△)	△255,017	△735,486
営業外収益		
受取利息	1,023	1,009
為替差益	33,278	6,713
受取手数料	3,600	3,600
その他	4,177	5
営業外収益合計	42,078	11,328
営業外費用		
支払利息	3,147	2,490
支払手数料	13,521	483
株式交付費	889	1,396
新株発行費	10,825	—
その他	—	127
営業外費用合計	28,384	4,497
経常損失(△)	△241,322	△728,655
特別損失		
投資有価証券評価損	100,319	12,992
貸倒引当金繰入額	—	11,301
解決金	44,140	—
関係会社株式評価損	—	99,278
特別損失合計	144,460	123,572
税引前当期純損失(△)	△385,783	△852,228
法人税、住民税及び事業税	977	977
法人税等合計	977	977
当期純損失(△)	△386,760	△853,205

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	573,159	2,672,501	2,672,501	△1,241,378	△1,241,378	2,004,282
当期変動額						
新株の発行	141,085	141,085	141,085			282,171
当期純損失(△)				△386,760	△386,760	△386,760
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	141,085	141,085	141,085	△386,760	△386,760	△104,589
当期末残高	714,244	2,813,586	2,813,586	△1,628,138	△1,628,138	1,899,692

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差 額等合計		
当期首残高	—	—	2,692	2,006,974
当期変動額				
新株の発行				282,171
当期純損失(△)				△386,760
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△222	△222	△1,748	△1,971
当期変動額合計	△222	△222	△1,748	△106,560
当期末残高	△222	△222	943	1,900,413

当事業年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	714,244	2,813,586	2,813,586	△1,628,138	△1,628,138	—	1,899,692
当期変動額							
新株の発行	117,373	117,373	117,373				234,746
当期純損失(△)				△853,205	△853,205		△853,205
自己株式の取得						△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	117,373	117,373	117,373	△853,205	△853,205	△0	△618,459
当期末残高	831,617	2,930,959	2,930,959	△2,481,343	△2,481,343	△0	1,281,233

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差 額等合計		
当期首残高	△222	△222	943	1,900,413
当期変動額				
新株の発行				234,746
当期純損失(△)				△853,205
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	185	185	△244	△58
当期変動額合計	185	185	△244	△618,517
当期末残高	△36	△36	699	1,281,896